

上場会社名 日本水産株式会社

コード番号 1332 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目 6 番 2 号

問合せ先 責任者役職名 総務広報部長

氏 名 三吉正芳

TEL (03)3244-7181

中間決算取締役会開催日 平成 10 年 11 月 13 日 中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

## 1. 10 年 9 月中間期の業績 (平成 10 年 4 月 1 日～平成 10 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
10年9月中間期	178,653	( △5.1 )	1,784	( 40.5 )	1,532	( 16.7 )
9年9月中間期	188,264	( △0.9 )	1,270	( △1.6 )	1,313	( 4.9 )
10年3月期	359,231		1,287		2,419	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円	%	円 銭	
10年9月中間期	△3,137	( — )	△10 56	中間財務諸表作成基準
9年9月中間期	740	( 670.6 )	2 49	中間財務諸表作成基準
10年3月期	6,715		22 60	

(注)

- 10年9月中間期 297,210,277 株  
 1. 期中平均株式数 9年9月中間期 297,210,277 株  
 10年3月期 297,210,277 株  
 2. 会計処理の方法の変更 有 無

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
10年9月中間期	0 00	—————
9年9月中間期	0 00	—————
10年3月期	—————	0 円 00 銭

(注) 10年9月中間期 配当金の内訳

	円 銭
記念配当	0 00
特別配当	0 00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
10年9月中間期	217,169	66,325	30.5	223 16
9年9月中間期	213,136	63,488	29.8	213 61
10年3月期	209,511	69,463	33.2	233 72

(注)

- 10年9月中間期 297,210,277 株 (額面・無額面の別：額面株式、1単位の株式数：1,000株)  
 1. 期末発行済株式数 9年9月中間期 297,210,277 株  
 10年3月期 297,210,277 株  
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 14,625 百万円  
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 △144 百万円

## 2. 11 年 3 月期の業績予想 (平成 10 年 4 月 1 日～平成 11 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
11年3月期	355,000	3,000	1,500	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

5 円 05 銭

[ 1 ] 当中間期および通期の業績の概況

当上半期におけるわが国経済は、個人消費や民間設備投資などの民間需要が大きく落ち込むなか、株価下落や金融不安が深刻化するなど、景気は一段と悪化し不況色を強めてまいりました。

水産・食品業界におきましては、個人消費の低迷が続くなかで、企業間の価格競争がさらに強まるとともに、円安により輸入原材料がコスト高となるなど、まことに厳しい事業環境にありました。

このような状況下で、当社は業績の回復を目指して鮮凍魚などの水産品、冷凍食品・缶詰・ハムソーセージなどの加工食品、医薬原料、物流事業など全事業にわたって一昨年来進めております経営の革新に全力をあげて取り組み、ローコストで効率的な経営体質へと刷新をはかってまいりました。

その結果、売上高は1,786億53百万円（前年同期比5.1%減）となりましたものの、経常利益は15億32百万円（前年同期比16.7%増）を計上いたしました。

しかしながら、当社は有価証券の評価につき低価法を採用しております関係から、この中間期末において保有株式の一部につき株価が大幅に下落しましたため、会計処理上特別損失として投資有価証券評価損約42億円を計上せざるを得ないこととなりましたので、当期の中間損益は31億37百万円の損失計上の止むなきにいたりました。

下半期におきましても、景気の低迷状態が続くなかで、当社をめぐる事業環境の厳しさはなお予断を許さないものと予想されます。当社は引き続き経営の革新を推進し、業績の回復を期してまいりる所存であります。

[ 2 ] 中間貸借対照表および中間損益計算書

[ 2-1 ] 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (10年9月30日)	前年中間期 (9年9月30日)	前 期 (10年3月31日)	科 目	当中間期 (10年9月30日)	前年中間期 (9年9月30日)	前 期 (10年3月31日)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	102,647	106,498	97,231	流動負債	94,793	92,307	88,450
現金および預金	10,682	2,715	5,176	支払手形	1,045	1,111	2,007
受取手形	1,562	3,244	2,634	買掛金	19,572	23,502	17,242
売掛金	49,571	55,013	42,377	短期借入金	60,232	52,981	54,912
たな卸資産	32,467	38,903	36,850	未払法人税等	31	34	320
短期貸付金	1,619	509	1,237	未払事業税等	33	33	141
その他の流動資産	6,852	6,417	9,200	未払消費税等	481	689	683
貸倒引当金	△108	△305	△245	未払費用	9,055	10,561	10,071
固定資産	114,522	106,638	112,280	賞与引当金	1,187	1,040	893
有形固定資産	46,232	43,855	44,971	船舶修繕引当金	203	70	94
建物	19,673	19,150	19,999	その他の流動負債	2,947	2,281	2,082
機械装置	6,914	7,848	7,248	固定負債	56,050	57,341	51,597
船舶	594	592	582	長期借入金	48,855	49,860	44,252
土地	13,540	13,581	13,540	退職給与引当金	6,858	7,238	7,045
その他の有形固定資産	5,509	2,682	3,600	特別修繕引当金	48	32	40
無形固定資産	1,547	1,558	1,555	長期預り金	287	210	259
借地権	1,330	1,330	1,330	負債合計	150,844	149,648	140,048
電話加入権その他	216	228	224	(資本の部)			
投資等	66,743	61,224	65,753	資本金	23,729	23,729	23,729
投資有価証券	29,071	27,254	33,223	法定準備金	17,055	17,055	17,055
子会社株式	27,824	27,971	27,702	資本準備金	13,755	13,755	13,755
長期貸付金	5,598	331	1,154	利益準備金	3,300	3,300	3,300
その他の投資等	14,251	13,371	15,309	剰余金	25,540	22,703	28,678
貸倒引当金	△10,002	△7,705	△11,636	任意積立金	28,206	28,360	28,360
				中間(当期)未処分利益	△2,665	△5,656	318
				【△損失】			
				【うち中間(当期)純利益	【△3,137】	【740】	【6,715】
				【△損失】			
				資本合計	66,325	63,488	69,463
資産合計	217,169	213,136	209,511	負債および資本合計	217,169	213,136	209,511

[2-2] 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (10年4月1日~ 10年9月30日)	前年中間期 (9年4月1日~ 9年9月30日)	前 期 (9年4月1日~ 10年3月31日)
(経常損益の部)			
営業損益の部			
営業収益			
売上高	178,653	188,264	359,231
営業費用			
売上原価	151,262	160,588	306,161
販売費および一般管理費	25,606	26,405	51,782
営業利益	1,784	1,270	1,287
営業外損益の部			
営業外収益			
受取利息	169	162	310
受取配当金	642	610	1,652
有価証券売却益	-	1,130	2,547
その他の	394	224	428
計	1,207	2,127	4,939
営業外費用			
支払利息	1,267	1,634	2,966
その他の	192	450	840
計	1,460	2,085	3,807
経常利益	1,532	1,313	2,419
(特別損益の部)			
特別利益			
固定資産売却益	-	-	999
投資有価証券売却益	-	-	11,916
工場移転補償金	-	-	1,197
貸倒引当金戻入益	137	-	-
過年度損益修正益	-	44	-
計	137	44	14,113
特別損失			
固定資産処分損	39	62	222
投資有価証券評価損	4,277	144	455
関係会社株式評価損	-	-	1,106
貸倒引当金繰入額	-	-	3,450
関係会社整理損	-	-	984
適格退職年金過去勤務費用	27	34	69
特別退職金	186	175	422
退職給与引当金繰入額	145	166	383
リース解約損	-	-	313
システム開発費一括償却	-	-	1,991
過年度損益修正損	99	-	97
計	4,776	583	9,497
税引前中間(当期)純利益 (△損失)	△ 3,105	774	7,035
法人税および住民税	31	34	320
中間(当期)純利益 (△損失)	△ 3,137	740	6,715
前期繰越利益 (△損失)	472	△ 6,397	△ 6,397
中間(当期)未処分利益 (△損失)	△ 2,665	△ 5,656	318

## 注 記

### 1. 中間財務諸表作成の基本となる事項

#### (1) 正規の決算において採用している会計処理の原則および手続きとの相違点

##### ①減価償却費の計上方法

中間期末の固定資産の年間償却費見積額の2分の1を計上しております。

また、期中取得資産については年間償却見積額を月数按分した額で計上しております。

##### ②退職給与引当金繰入額の計上方法

事業年度繰入見積額の2分の1を計上しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

製品・商品および原材料 …………… 総平均法による低価法

貯 蔵 品 …………… 総平均法による原価法

#### (3) 有価証券の評価基準および評価方法

取引所の相場のある有価証券（子会社株式を除く） …………… 移動平均法による低価法

上記以外のもの …………… 総平均法による原価法

#### (4) 有形固定資産の減価償却の方法

建物（建物附属設備を除く） …………… 定 額 法

建物以外 …………… 定 率 法

#### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

#### (6) 消費税等の会計処理の方法

税 抜 方 式

### 2. 会計処理の方法の変更

#### 建物の減価償却の方法の変更

建物の減価償却の方法は、従来定率法によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正を契機に、全ての建物（建物附属設備は除く）について法人税法の規定する定額法に変更いたしました。この結果、前年中間期と同一の基準を採用した場合に比較して、減価償却費は317百万円減少し、経常利益は317百万円増加し、税引前中間純損失は317百万円減少しております。

### 3. 追加情報の注記

#### (1) 法人税法の改正に伴う建物の耐用年数の変更

建物（建物附属設備を除く）の耐用年数を短縮

この結果 経常利益 69百万円減少、税引前中間純損失 69百万円増加

#### (2) 法人税法の改正に伴う貸倒引当金の計上基準の変更

従来法定繰入率と個別に判定した引当額により計上していたが、法定繰入率について実績繰入率に変更

この結果 経常利益 44百万円増加、税引前中間純損失 181百万円減少

#### (3) 法人税法の改正に伴う賞与引当金の計上基準の変更

法人税法に定める支給対象期間基準を支給見込基準に変更

この結果 経常利益 104百万円減少、税引前中間純損失 104百万円増加

4. その他

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	50,264百万円	48,379百万円	48,777百万円
(2) 保証債務	31,932百万円	28,667百万円	30,744百万円
(3) 自己株式 株 数 中間貸借対照表計上額	1,043株 0百万円	1,849株 0百万円	3,168株 0百万円
(4) リース取引関係	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額および 中間期末(期末)残高相当額	単位:百万円		
	取 得 減 価 中 間 価 額 償 却 期 末 相当額 累計額 残 高 相当額 相当額	取 得 減 価 中 間 価 額 償 却 期 末 相当額 累計額 残 高 相当額 相当額	取 得 減 価 期 末 価 額 償 却 残 高 相当額 累計額 相当額
機 械 装 置	7 5 2	85 73 12	85 79 5
車 輛 運 搬 具	66 41 25	64 35 29	72 40 31
工 具 器 具 備 品	5,304 3,173 2,131	6,749 3,479 3,270	5,690 3,121 2,569
合 計	5,379 3,220 2,159	6,899 3,588 3,311	5,848 3,242 2,606
2. 未経過リース料中間期末(期 末)残高相当額	単位:百万円		
1年以内	984百万円	1,187百万円	1,033百万円
1年超	1,306 //	2,306 //	1,718 //
合 計	2,291 //	3,494 //	2,751 //
3. 支払リース料、減価償却費相 当額および支払利息相当額	単位:百万円		
支払リース料	594百万円	727百万円	1,409百万円
減価償却費相当額	526 //	634 //	1,230 //
支払利息相当額	52 //	85 //	156 //
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		

[3] 売上高明細表

	当中間期 (10年4月1日～10年9月30日)		前年中間期 (9年4月1日～9年9月30日)		前期 (9年4月1日～10年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
鮮凍品	85,973	48.1	97,092	51.6	177,576	49.4
油脂・ミール	8,669	4.9	9,221	4.9	16,440	4.6
冷凍食品	37,988	21.3	38,443	20.4	76,370	21.3
缶詰	7,924	4.4	8,427	4.5	16,889	4.7
その他の加工品	29,491	16.5	27,726	14.7	56,419	15.7
冷蔵・物流	2,659	1.5	2,940	1.6	5,820	1.6
その他	5,946	3.3	4,411	2.3	9,713	2.7
合計	178,653	100.0	188,264	100.0	359,231	100.0
うち輸出高	4,520	2.5	6,811	3.6	10,752	3.0

[4] 有価証券の時価等

(単位:百万円)

種類	当中間期 (10年9月30日現在)			前年中間期 (9年9月30日現在)			前期 (10年3月31日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時価	評価損益	中間貸借対照表計上額	時価	評価損益	貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの									
株式	683	1,038	354	690	2,979	2,288	683	1,442	759
債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	683	1,038	354	690	2,979	2,288	683	1,442	759
固定資産に属するもの									
株式	28,010	42,281	14,271	25,570	88,386	62,815	32,207	63,673	31,466
債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	28,010	42,281	14,271	25,570	88,386	62,815	32,207	63,673	31,466
合計	28,693	43,319	14,625	26,261	91,365	65,103	32,891	65,116	32,225

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

- ① 上場有価証券 主として東京証券取引所における最終価格であります。  
 ② 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する最終売買価格であります。

2. 流動資産に属する株式には自己株式を含んで表示しております。

なお、自己株式の評価損益は次のとおりであります。

	当中間期	前年中間期	前期
流動資産に属するもの	△ 0百万円		△ 0百万円

3. 開示の対象から除いた主な有価証券の中間貸借対照表および貸借対照表計上額

	当中間期	前年中間期	前期
固定資産に属するもの 非上場株式	28,863百万円	29,633百万円	28,696百万円

[5] デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間期 (10年9月30日現在)				前年中間期 (9年9月30日現在)				前期 (10年3月31日現在)					
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益		
			内1年超				内1年超				内1年超				
市場取引以外の取引	為替予約取引														
	売建米ドル	千米ドル	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	買建米ドル	千米ドル	13,475	—	1,830	0	千米ドル	100	—	12	0	千米ドル	12,514	—	1,654
合計		—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—	—	—	59

(注) 1. 時価の算定方法

当中間期および前期 …… 先物為替相場によって算定しております。

前年中間期 …… 直物為替相場によって算定しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間貸借対照表および貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

2. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間期 (10年9月30日現在)				前年中間期 (9年9月30日現在)				前期 (10年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			内1年超				内1年超				内1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引												
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	5,400	—	—	—	—	—	—	—
	支払固定・受取変動	3,760	3,220	△144	△144	8,940	3,540	—	—	3,540	3,540	△122	△122
合計		—	—	—	△144	—	—	—	—	—	—	—	△122

(注) 時価は、当該デリバティブ取引を約定した金融機関から提示された価格をもって開示しております。